

J R北海道グループ 2023年度決算

2024年5月8日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

1. グループ連結決算のポイント

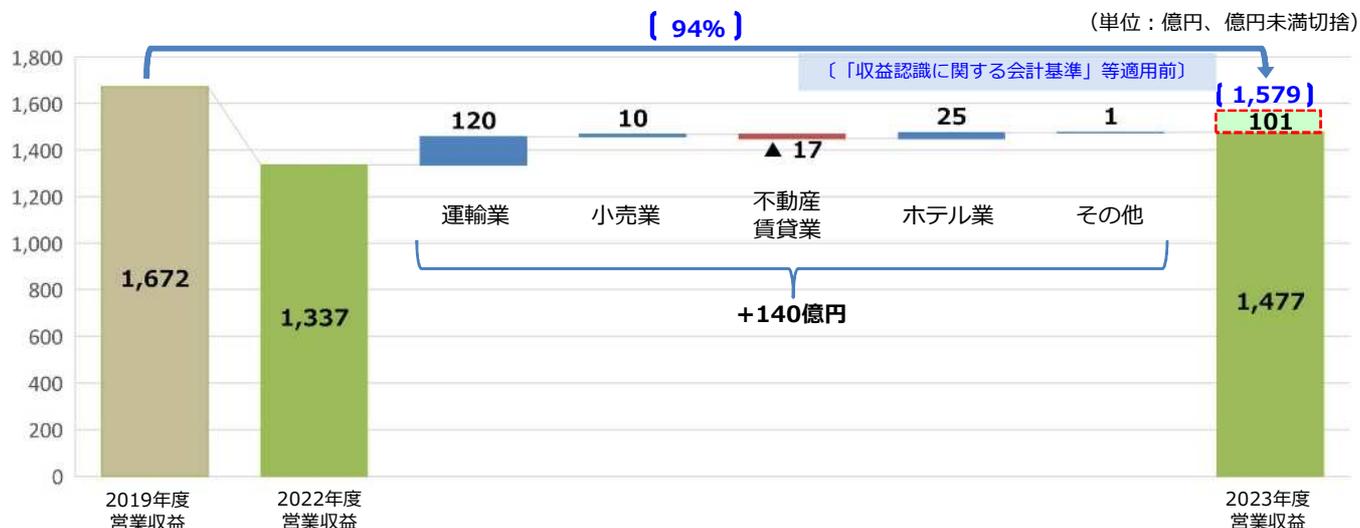
2. JR北海道単体決算のポイント

2

1. グループ連結決算のポイント

(1) '23年度 営業収益の増減要因

- ・ 2023年度の連結営業収益は、前年度と比較して140億円増加した1,477億円となりました。
- ・ 新型コロナの影響が軽微であった2019年度と同基準(※)で比較すると、94%となりました。
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益の計上方法が変更されたため、2019年度当時の基準に合わせて比較。
(2023年度 営業収益 「収益認識基準」等適用前1,579億円との比較)



※「収益認識に関する会計基準」等について
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
当社グループでは、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益(売り上げ)に計上することとなりました。
このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

3

1. グループ連結決算のポイント

(2) '23年度 グループ全体の状況（対前年比較）

- ・新型コロナが5類へ移行し、お客様の消費意欲が改善基調となる中で、各種プロモーションを実施したことなどにより、鉄道運輸収入をはじめ、ホテル業や小売業でも収益が増加し、営業利益が改善しました。
- ・特別利益に国からの支援（159億円）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4期ぶりの黒字となりました。

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'22年度実績	'23年度実績	増減	比率(%)
営業収益	1,337	1,477	140	110.5
鉄道運輸収入	585	698	113	119.3
営業費用	1,910	1,977	67	103.5
営業利益	▲572	▲499	72	-
営業外損益	391	388	▲3	99.2
一般営業外損益	42	18	▲24	43.1
基金運用益	293	315	21	107.2
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲181	▲111	69	-
特別利益	350	249	▲100	71.2
特別損失	323	83	▲239	25.9
当期純利益	▲163	39	203	-
親会社株主純利益	▲164	33	197	-

- ・営業収益は、鉄道運輸収入の増加に加え、ホテルの客室稼働率が改善したことや、北海道四季マルシェで催事を実施したことなどにより、ホテル業、小売業でも増加しました。
 - ・営業費用は、グループを挙げてコスト削減を行ったものの、安全の確保に必要な修繕費の増加、収入に連動した仕入れコストの増加などにより、67億円増加した1,977億円となりました。
 - ・営業利益は499億円の赤字ですが、72億円改善しました。
 - ・経営安定基金運用益は、円安株高などにより21億円増加しました。この結果、経常利益は111億円の赤字ですが、69億円改善しました。
 - ・特別利益に、国からの支援（159億円）などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は197億円改善した33億円の黒字となりました。
- ※前年度の特別損失において、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線と根室線に係る諸費用（94億円）を計上。

<参考：'23年度 連結決算（'19年度比較）>

(単位：億円、億円未満切捨)

	'19年度実績	'23年度実績	増減	比率
営業収益	1,672	1,477	▲195	88.3%
鉄道運輸収入	706	(1,579)	(▲93)	(94.4%)
営業費用	2,099	1,977	▲121	94.2%
営業利益	▲426	▲499	▲73	-

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

4

1. グループ連結決算のポイント

(3) '23年度 事業セグメント別の状況（対前年比較）

多くのセグメントで前年度より改善

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'22年度		'23年度		増減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	775	▲631	895	▲563	120	67
② 小売業	227	3	238	8	10	4
③ 不動産賃貸業	210	48	192	43	▲17	▲4
④ ホテル業	74	4	100	15	25	10
⑤ その他	49	12	50	13	1	0
合計	1,337	▲572	1,477	▲499	140	72

- ① 運輸業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バス、レンタカーの売り上げも増加し、増収増益
- ② 小売業：土産店、コンビニ、スーパーマーケットで売り上げが増加し、増収増益
- ③ 不動産賃貸業：JRタワー現存2館(ステラプレイス、アピア)の売り上げが過去最高となったほか、極楽湯さっぽろ弥生跡地の再開発に伴う土地の売却収益を計上したものの、パセオとエスタ閉店の影響を受け、減収減益
- ④ ホテル業：インバウンドを含む観光需要が戻り、客室稼働率が改善し、増収増益
- ⑤ その他：セグメント全体では前年度並み

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・地代、家賃等の受取 55億円
 - ・配当金の受取 29億円
 - ・グループ通算制度 10億円
- 計 94億円 (JR北海道の成績に寄与)
(対2022年度 +13億円)

5

2. JR北海道単体決算のポイント

(1) '23年度 単体決算の概況（対前年比較）

○単体損益計算書

（単位：億円、億円未満切捨）

第4四半期累計	'22年度 実績	'23年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	729	849	120	116.5
鉄道運輸収入	585	698	113	119.3
（うち新幹線）	(55)	(77)	(21)	139.5
開発事業収入	56	63	6	112.0
その他の収入	87	87	0	100.9
営業費用	1,368	1,424	55	104.1
人件費	423	425	2	100.5
動力費	83	82	▲1	98.2
修繕費	365	399	34	109.4
その他の費用	496	518	21	104.2
営業利益	▲639	▲574	64	-
営業外損益	395	412	16	104.2
一般営業外損益	47	42	▲4	90.0
基金運用益	293	315	21	107.2
（運用利回り%）	(4.31)	(4.61)	(0.3)	
特別債券利息	55	55	-	100.0
経常利益	▲243	▲162	81	-
特別利益	288	193	▲95	66.9
特別損失	234	21	▲213	9.0
税引前当期純利益	▲189	9	198	-
当期純利益	▲180	18	199	-
輸送人員(千人)	110,830	120,391	9,561	108.6

・鉄道運輸収入は、札幌圏において、上期に「北海道ボールパークFビレッジ」の開業効果を受けたことに加え、新型コロナウイルスの5類移行後にインバウンド需要が回復したことなどにより、空港アクセス輸送が好調に推移したほか、新幹線のご利用状況の改善などにより、113億円増加しました。

・新型コロナウイルスの影響が軽微であった2019年度と比較すると、99%となりました。（輸送人員で比較すると、89%となりました。）

・開発事業収入は、パセオとエスタの営業終了により減少したものの、極楽湯さっぽろ弥生跡地の再開発に伴う土地の売却収益を計上したことなどにより、6億円増加しました。

・営業費用は、安全の確保に必要な修繕費が増加したことなどにより、55億円増加した1,424億円となりました。

・経営安定基金運用益は、円安株高などにより21億円増加しました。この結果、経常利益は、81億円改善した162億円の赤字となりました。

・特別利益に、国からの支援（159億円）などを計上した結果、当期純利益は199億円改善した18億円となり、8期ぶりに黒字へ転換しました。

※前年度の特別損失において、鉄道事業廃止の合意に至った留萌線と根室線に係る諸費用（94億円）を計上。

<参考：'23年度 単体決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

	'19年度 実績	'23年度 実績	増減	比率
営業収益	875	849	▲25	97.1%
鉄道運輸収入	706	698	▲7	99.0%
営業費用	1,397	1,424	27	102.0%
営業利益	▲521	▲574	▲53	-
輸送人員(千人)	133,960	120,391	▲13,569	89.9%

6

2. JR北海道単体決算のポイント

【参考】JR北海道の冬期経費について

（単位：億円）

		'22年度	'23年度	増減	内容
営業費用	人件費	13	14	0	駅構内のポイントや、ホームの除雪を行う冬期パートナー社員に係る費用 線路の機械除雪、踏切の除雪に係る外注費など ポイント部の雪を融かすための電気代など
	修繕費	31	28	▲2	
	その他	13	12	▲0	
	計	57	55	▲2	
設備投資		7	12	5	'22年度 ・排雪モーターロータリーの導入(2台) ・積雪深計及び降雪モニターカメラの設置 ・分岐器不転換対策の強化(マットヒーター、レールヒーター) など '23年度 ・排雪モーターロータリーの導入(7台)など
合計		64	67	3	



計画運休による集中的な除雪作業



排雪モーターロータリー

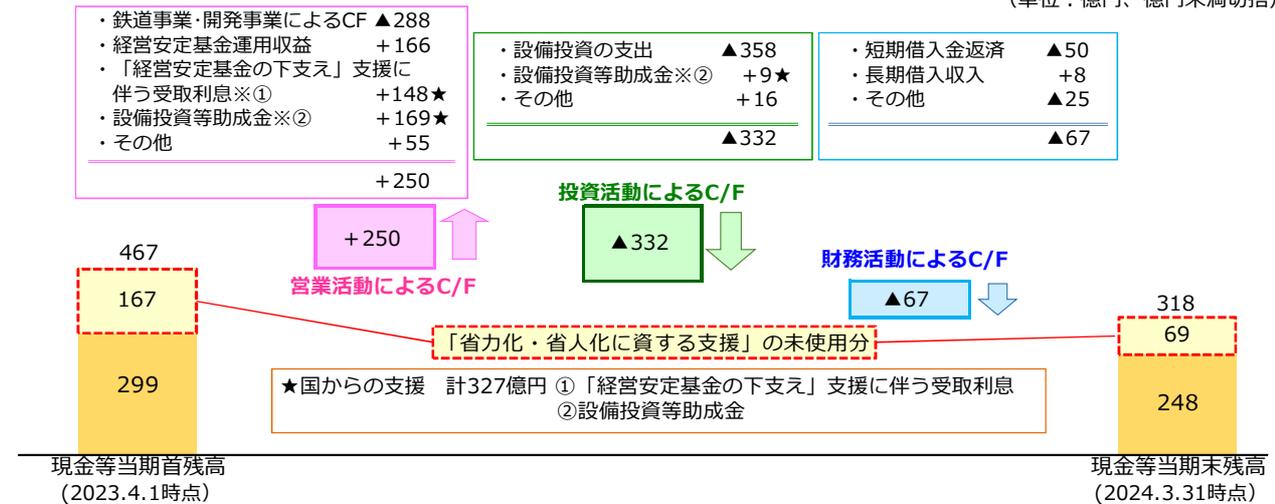
7

2. JR北海道単体決算のポイント

(1) '23年度 単体決算の概況

○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)



営業活動によるC/F 収入環境が改善したことに加え、経営安定基金の運用収入や修繕に対する設備投資等助成金などにより、250億円の現金収入となりました。

投資活動によるC/F 国からの「省力化・省人化に資する支援」などを活用した設備投資を行い、332億円の現金支出となりました。

財務活動によるC/F 短期借入金を返済したことなどにより、67億円の現金支出となりました。

この結果、現金等当期末残高は318億円となりました。なお、この残高には、「省力化・省人化に資する支援」の未使用分69億円が含まれており、実質的な現金等当期末残高は248億円となります。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）。

8

【参考】国からの支援の決算への反映状況

'20年度に国から発表された当社に対する支援は、'23年度決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況 (2024年3月31日時点)
①経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	'21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を148億円計上
②助成金の交付 (継続)	特別損益に159億円計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
③省力化・省人化に資する 支援	'21年4月：鉄道・運輸機構から出資300億円を受入れ '23年1月：鉄道・運輸機構から出資94億円を受入れ (設備投資に必要な資金の出資) →このうち'23年度の活用実績97億円 (累計活用実績324億円)
④借入金に係る利子補給	連結営業外収益に58百万円計上 【主な借入案件】 ・ジュノール手稲の建設 ・ブランJR帯広駅前の改修工事 (ホテルからの業態変更)

※'21年9月10日に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強としてDES (Debt Equity Swap) 230億円を実施しました。

※また、連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

- ・'21年度 261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のための支援 17億円
- ・'22年度 H100形電気式気動車取得のための支援 11億円
- ・'23年度 H100形電気式気動車取得のための支援 11億円

9

2023 年度連結決算財務諸表等

2024 年 5 月 8 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1,337	1,477	140	110.5
(うち鉄道運輸収入)	(585)	(698)	(113)	(119.3)
(再掲 新幹線運輸収入)	(55)	(77)	(21)	(139.5)
営 業 費 用	1,910	1,977	67	103.5
営 業 利 益	△572	△499	72	—
営 業 外 損 益	391	388	△3	99.2
(うち経営安定基金運用収益)	(293)	(315)	(21)	(107.2)
(うち特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△181	△111	69	—
特 別 利 益	350	249	△100	71.2
特 別 損 失	323	83	△239	25.9
税金等調整前当期純利益	△154	54	208	—
法 人 税 等	8	14	5	163.8
当 期 純 利 益	△163	39	203	—
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6	5	616.3
親会社株主に帰属する当期純利益	△164	33	197	—

- (注) 1. 連結包括利益 2022年度 △302億円、2023年度 131億円
 2. 2023年度は、国からの支援159億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
 3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2023 年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	895	238	192	100	50	1,477	—	1,477
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	0	10	0	75	132	△132	—
	計	942	238	202	100	125	1,610	△132	1,477
	セグメント利益	△563	8	43	15	13	△483	△15	△499
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	120	10	△17	25	1	140	—	140
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△0	0	△0	△0	△1	△2	2	—
	計	119	10	△18	25	△0	137	2	140
	セグメント利益	67	4	△4	10	0	78	△5	72

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
 2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期 末	2023年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,418	1,228	△ 189	86.6
固定資産	3,628	3,671	43	101.2
経営安定基金資産	7,218	7,348	129	101.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,465	14,448	△ 16	99.9
[負債の部]				
流動負債	994	838	△ 156	84.3
(うち1年内返済長期借入金)	(24)	(29)	(4)	(119.2)
固定負債	2,304	2,315	11	100.5
(うち長期借入金)	(1,302)	(1,314)	(12)	(101.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,498	5,353	△ 144	97.4
純資産合計	8,967	9,095	128	101.4
(うち資本剰余金)	(2,189)	(2,189)	—	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 560)	(△ 527)	(33)	(—)
負債純資産合計	14,465	14,448	△ 16	99.9

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJ R北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え	148億円 (入金は、9月末と3月末)
助成金の交付	178億円 (営業活動フロー 169億円、投資活動フロー 9億円)
借入金に係る利子補給	58百万円

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	188	266	77	141.4
(設備投資等助成金の受取額)	(153)	(169)	(15)	(110.2)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 86	△ 315	△ 228	364.2
(固定資産取得による支出)	(△ 332)	(△ 275)	(56)	(83.0)
(設備投資等助成金の受取額)	(10)	(9)	(△ 0)	(92.7)
フリーキャッシュフロー	101	△ 49	△ 150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	53	△ 140	△ 193	—
(長期借入金の借入による収入)	(22)	(57)	(34)	(256.1)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 25)	(△ 39)	(△ 14)	(154.9)
(株式の発行による収入)	(94)	(—)	(△ 94)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	155	△ 189	△ 344	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	673	828	155	123.1
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	828	639	△ 189	77.2
(3月31日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2023年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(69億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減	比率(%)
営業収益	729	849	120	116.5
鉄道運輸収入	585	698	113	119.3
(うち新幹線運輸収入)	(55)	(77)	(21)	(139.5)
開発事業収入	56	63	6	112.0
その他収入	87	87	0	100.9
営業費用	1,368	1,424	55	104.1
人件費	423	425	2	100.5
動力費	83	82	△1	98.2
修繕費	365	399	34	109.4
諸税	37	39	2	105.8
減価償却費用	190	192	2	101.1
その他費用	268	285	16	106.3
営業利益	△639	△574	64	—
営業外損益	395	412	16	104.2
(うち経営安定基金運用収益)	(293)	(315)	(21)	(107.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△243	△162	81	—
特別利益	288	193	△95	66.9
特別損失	234	21	△213	9.0
税引前当期純利益	△189	9	198	—
法人税、住民税及び事業税	△8	△9	△0	—
当期純利益	△180	18	199	—

(注) 1. 2023年度は、国からの支援159億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2022年度	2023年度	増減	比率(%)	
輸送人員	千人	千人	千人		
	定期	65,729	67,476	1,747	102.7
	(うち新幹線)	(10)	(5)	(△4)	(56.1)
輸送人知	定期外	45,100	52,915	7,815	117.3
	(うち新幹線)	(1,060)	(1,396)	(336)	(131.7)
	合計	110,830	120,391	9,561	108.6
鉄道運輸収入	億円	億円	億円		
	定期	1,224	1,254	30	102.5
	(うち新幹線)	(0)	(0)	(0)	(51.0)
鉄道運輸収入	定期外	2,032	2,456	424	120.9
	(うち新幹線)	(168)	(239)	(71)	(142.5)
	合計	3,255	3,710	455	114.0
鉄道運輸収入	億円	億円	億円		
	定期	113	116	3	102.7
	(うち新幹線)	(0)	(0)	(△0)	(55.3)
鉄道運輸収入	定期外	472	582	110	123.3
	(うち新幹線)	(55)	(77)	(21)	(139.7)
	合計	585	698	113	119.3
鉄道運輸収入	億円	億円	億円		
	(うち新幹線)	(55)	(77)	(21)	(139.5)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 期 末	2023年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	791	671	△ 120	84.8
固定資産	3,307	3,325	17	100.5
経営安定基金資産	7,218	7,348	129	101.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,518	13,546	27	100.2
[負債の部]				
流動負債	876	805	△ 70	92.0
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(△ 0)	(97.3)
固定負債	1,991	1,978	△ 13	99.3
(うち長期借入金)	(1,248)	(1,240)	(△ 7)	(99.4)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,068	4,984	△ 83	98.3
純資産合計	8,450	8,561	111	101.3
(うち資本剰余金)	(2,158)	(2,158)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 900)	(△ 881)	(18)	(—)
負債純資産合計	13,518	13,546	27	100.2

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	104	250	146	240.8
(設備投資等助成金の受取額)	(153)	(169)	(15)	(110.2)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 184	△ 332	△ 148	180.6
(固定資産取得による支出)	(△ 329)	(△ 267)	(61)	(81.3)
(設備投資等助成金の受取額)	(10)	(9)	(△ 0)	(92.7)
フリーキャッシュフロー	△ 79	△ 81	△ 1	102.1
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	50	△ 67	△ 117	—
(長期借入金の借入による収入)	(12)	(8)	(△ 3)	(73.1)
(株式の発行による収入)	(94)	(—)	(△ 94)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 29	△ 148	△ 119	500.2
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	496	467	△ 29	94.0
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	467	318	△ 148	68.2
(3月31日残高)				

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2023年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(69億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【通期業績予想】

1 2024年度連結業績予想

(単位：億円)

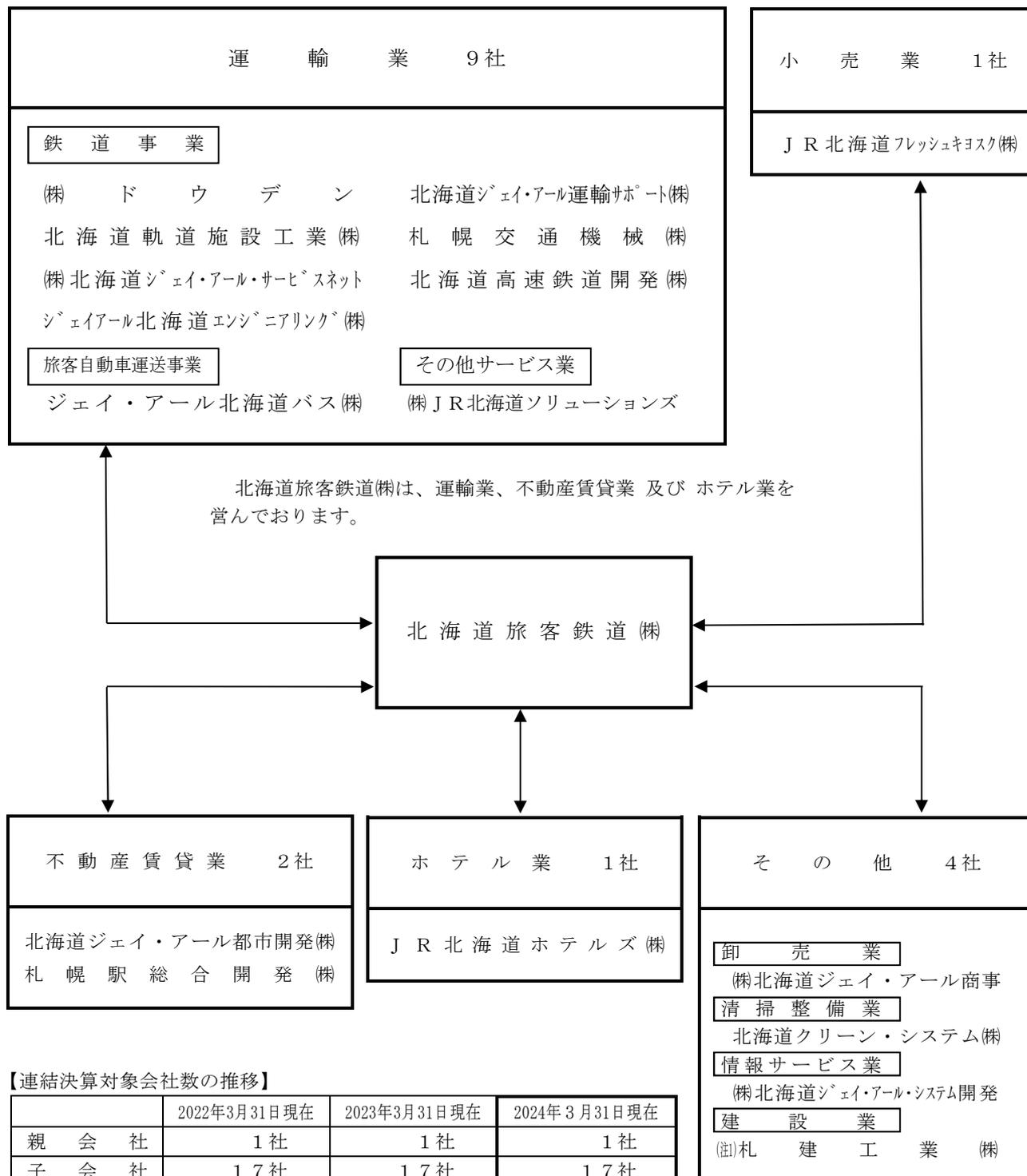
	2023年度実績	2024年度予想	増減	比率(%)
営業収益	1,477	1,456	△21	98.5
営業利益	△499	△583	△83	—
経常利益	△111	△243	△131	—
親会社株主に帰属する当期純利益	33	△80	△113	—

2 2024年度単体業績予想

(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度事業計画	増減	比率(%)
営業収益	849	857	7	100.8
営業利益	△574	△631	△56	—
経常利益	△162	△265	△102	—
当期純利益	18	△83	△101	—

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

(注) 1. 札幌工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

2023年度 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名		実質 持分 比率 (%)	経営成績 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)							
			営業 収益	対前年 増減	営業 利益	対前年 増減	経常 利益	対前年 増減	当 期 純利益	対前年 増減
運 輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	8,486	326	34	349	313	△127	161	△114
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	3,005	138	84	△38	81	△79	45	△72
	(株)ドウデン	100	5,544	△344	217	△102	239	△98	156	△66
	北海道軌道施設工業(株)	100	9,871	545	683	71	653	49	424	24
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,350	△36	78	△0	82	△0	49	△0
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	4,330	859	479	299	482	298	313	201
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	4,576	88	99	69	112	71	75	49
	札幌交通機械(株)	73	6,369	102	438	77	493	82	332	60
	北海道高速鉄道開発(株)	50	714	5	363	17	369	17	254	12
小 売	JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	23,895	1,086	819	447	828	422	714	570
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	3,688	54	364	47	368	37	110	△138
	札幌駅総合開発(株)	63	14,908	△2,661	1,665	△101	2,072	△83	1,442	61
ホ テ ル	JR北海道ホテルズ(株)	100	10,064	2,559	913	97	929	46	695	△211
そ の 他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	4,372	288	740	154	774	159	548	81
	北海道クリーン・システム(株)	100	5,942	△172	376	△137	383	△137	246	△52
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	2,903	△167	180	30	185	31	247	748
子会社合計		-	110,406	2,599	7,611	1,259	8,434	667	5,818	1,154
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	9,026	1,501	496	141	533	127	353	72
J R 北 海 道		-	84,988	12,063	△57,493	6,477	△16,257	8,125	1,896	19,965
連 結 決 算 額		-	147,794	14,032	△49,962	7,293	△11,119	6,986	3,339	19,778

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2024年3月31日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合ジェイアールホスピタルアセットホールディングズを含めております。

経営成績の推移（年間）

1 連結経営成績

	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△28,945	△28,361	△26,935	△27,818	△23,041	△21,465	△25,229	△24,527	△22,673	△21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△4,221	5,838	3,827	△2,827

	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△19,185	△20,733	△24,168	△23,763	△28,610	△30,858	△35,264	△39,814	△41,653	△41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△10,397	△10,627	△11,155
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,447	△59	△2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△14,874	△8,735	△17,991

	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)					
売上高	167,298	111,944	110,337	133,762	147,794					
営業利益	△42,641	△80,594	△72,775	△57,256	△49,962					
経常利益	△13,557	△44,677	△8,098	△18,105	△11,119					
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,919	△41,045	△1,052	△16,438	3,339					

2 個別経営成績

	1987年度 (S62年度)	1988年度 (S63年度)	1989年度 (H元年度)	1990年度 (H2年度)	1991年度 (H3年度)	1992年度 (H4年度)	1993年度 (H5年度)	1994年度 (H6年度)	1995年度 (H7年度)	1996年度 (H8年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△53,820	△53,352	△52,734	△49,061	△48,304	△46,847	△45,395	△42,115	△40,656	△38,182
経常利益	△2,223	△1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△1,405	△3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△2,428	△1,263

(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	1997年度 (H9年度)	1998年度 (H10年度)	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△37,140	△32,725	△30,323	△29,942	△28,830	△28,719	△28,400	△27,076	△30,714	△29,646
経常利益	△3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△5,622	△94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△8,351	4,090

(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△28,115	△26,594	△24,960	△25,933	△30,719	△30,936	△37,246	△38,987	△44,700	△49,809
経常利益	331	△2,408	269	△418	△4,439	986	3,765	4,392	△2,224	△18,885
当期純利益	2,194	△5,015	954	△1,801	△4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△12,604

(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)			
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)	51,037 (35,473)	55,277 (40,371)	72,925 (58,582)	84,988 (69,888)			
営業利益	△52,524	△52,036	△52,187	△81,434	△76,309	△63,971	△57,493			
経常利益	△19,975	△19,856	△20,469	△43,863	△10,598	△24,382	△16,257			
当期純利益	△10,966	△21,370	△765	△37,206	△976	△18,069	1,896			

(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403	(4.13%) 28,145	(8.39%) 57,239	(4.31%) 29,382	(4.61%) 31,503			
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--	--	--

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結決算は1999年度から公表しております。